

令和4（2022）年度 農政部事業概要説明会資料

	目 次	ページ
I. 事業執行方針	1
II. 事業体系	2
III. 主要事業の概要	3
IV. 事業概要		
1 グリーン・ツーリズム推進総合事業	10
(1) グリーン・ツーリズム人づくり事業	11
(2) グリーン・ツーリズム組織づくり事業	11
(3) グリーン・ツーリズム情報発信事業	12
(4) とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業	13
2 「農」に関するワンストップ窓口（半農半X等支援）	14
3 “とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業	17
(1) 農村ファン受入体制強化事業	18
(2) 農村ファン活躍支援モデル事業	19
4 中山間地域里づくり事業		
(1) 中山間地域元気創出事業	20
(2) 魅力ある中山間地域づくり事業	21
(3) 中山間地農業ルネッサンス事業	22
5 日本型直接支払事業	24
6 農村集落基盤再編・整備事業	25
7 地籍調査事業	26

令和4（2022）年4月

農村振興課

農村振興課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、新たな人の流れの創出による農村地域の活性化を図るため、農村への更なる誘客促進、魅力的な中山間地域づくり、豊かな農村環境の保全・整備、水産の振興等に重点的に取り組む。

1 都市農村交流の促進

農業者の収益力向上と農村地域の活性化につながるグリーン・ツーリズムを推進するため、次代を担う若者への普及・啓発（人づくり）、自立して継続的に活動できる組織の育成（組織づくり）及び農村地域への誘客促進（情報発信）を行う。また、田園回帰の流れが加速する中、ワーケーション等のニーズに対応するため、農村地域の日常の魅力を体験できる長期滞在型の新たな農泊モデルの構築に取り組む。

2 関係人口の創出・拡大

農村における関係人口の創出・拡大に向けて、グリーン・ツーリズムに取り組む地域組織の受入体制の強化を図るとともに、多様な外部人材が継続的に活動できるよう地域組織・中間支援団体（NPO等）及び行政による新たな連携体制を構築する。

3 里づくりの推進

中山間地域の活性化を担う人材を育成するとともに、地域資源の活用や人を呼び込むための体制づくりなど地域住民の主体的な取組を支援する。また、都市住民をはじめとした多様な人材との協働による農地保全活動等を推進する。

4 農村環境の保全・整備

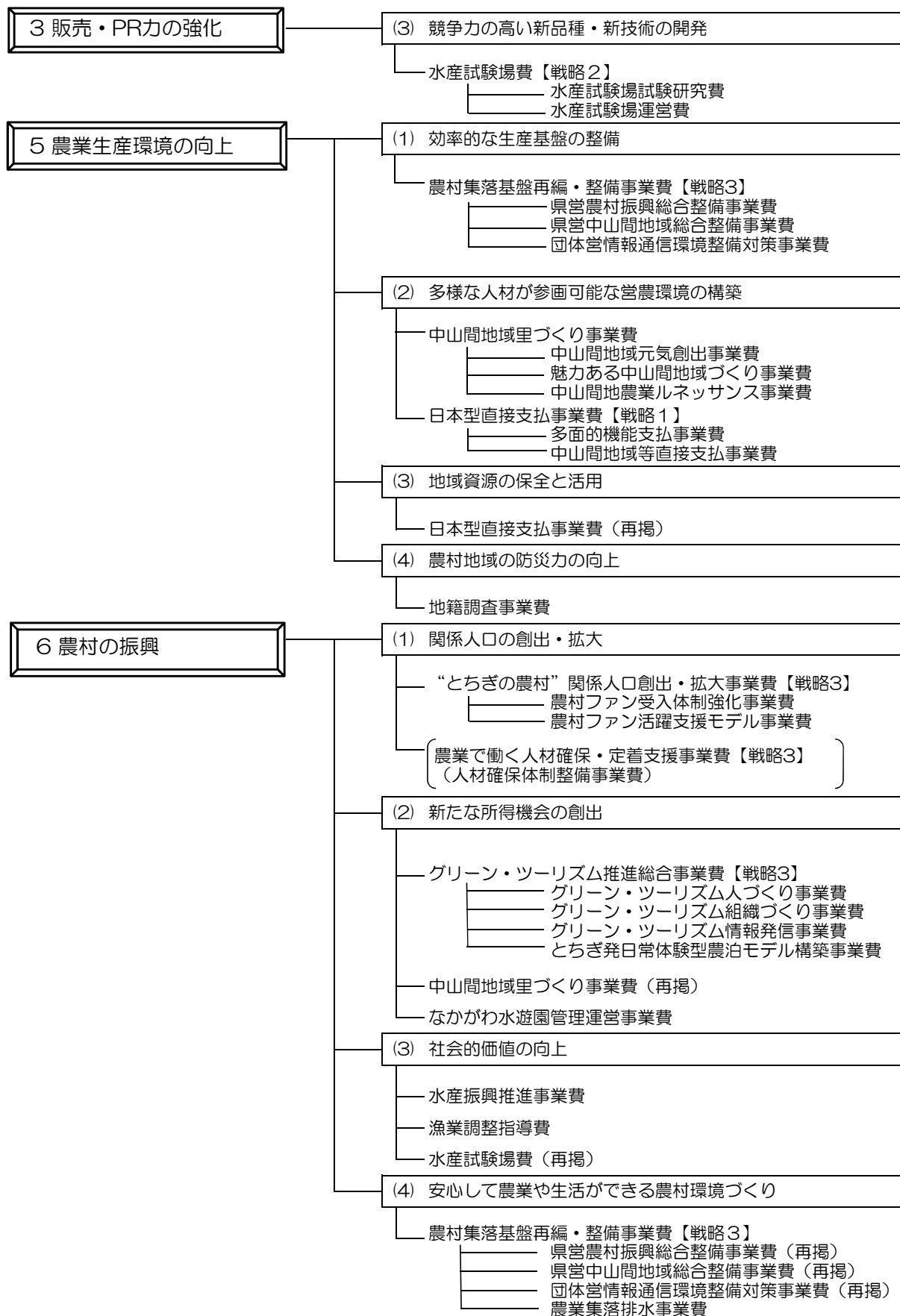
快適で安らぎのある農村環境づくりに向け、農業者と地域が一体となって取り組む畦畔、水路等の保全管理活動や、中山間地域における農業生産を維持するための活動を支援するとともに、農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を推進する。また、中山間地域において、農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を促進するため、情報通信環境整備を支援する。

5 水産資源を活用した地域活性化

本県の豊かな水産資源を活用した地域の活性化に向け、水産資源の増殖や漁業調整等による漁場の適正管理、外来魚やカワウによる食害防止対策の実施等により、内水面漁業の魅力向上を図るとともに、県産魚類の安全性や魅力に関する情報発信を行う。

6 地籍調査の計画的推進

土地政策の基礎となり、災害に備えた県土づくりを進めるために有効な地籍調査について、環境森林部と連携しつつ、市町の事業計画が着実に進むよう支援する。



Ⅲ 主要事業の概要

農村振興課

【令和4(2022)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要						
<p>1 グリーン・ツーリズム推進総合事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 17,046</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国庫</td> <td>8,478</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>7,257</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>1,311</td> </tr> </table>	国庫	8,478	特定	7,257	一財	1,311	<p>グリーン・ツーリズムの取組を推進するため、人材の確保・育成(人づくり)、自立して継続的に活動できる組織の育成(組織づくり)、農村地域への誘客促進(情報発信)を行う。</p> <p>(1) グリーン・ツーリズム人づくり事業費 1,279 農業高校生やグリーン・ツーリズムに関心のある大学生、一般社会人等を対象とした啓発講座の開催及び実践体験</p> <p>(2) グリーン・ツーリズム組織づくり事業費 (一部委託) 1,602 相談窓口の運営やアドバイザーの派遣並びにグリーン・ツーリズム関係者間のネットワーク活用のための研修会等の開催等</p> <p>(3) グリーン・ツーリズム情報発信事業費 11,956</p> <p>① 栃木の農山村PR事業費 308 旅行者向けのPR冊子等を活用したプロモーションの実施</p> <p>② 農村誘客プロモーション事業費 (委託) 11,648 SNSやWEBサイトでの情報発信、農村写真コンテストの実施及び動画でのPR広告の配信</p> <p>(4) とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業費[新規] (一部委託、補助) 2,209 農村地域の日常の魅力を体験しながら長期滞在する自由度の高い新たな農泊モデルの構築 ・事業主体：新たなコンテンツづくりに取り組む都市農村交流施設及びグリーン・ツーリズム実践組織 ・補助率：1/2 (上限100千円)</p>
国庫	8,478						
特定	7,257						
一財	1,311						
<p>2 “とちぎの農村”関係人口創出・拡大事業費 [継続]</p> <p>予算額 16,500</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国庫</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>7,250</td> </tr> </table>	国庫	7,250	特定	2,000	一財	7,250	<p>農村における関係人口の創出・拡大を図るため、地域組織の受入体制の強化や関係者と連携した外部人材活用の仕組みを構築する。</p> <p>(1) 農村ファン受入体制強化事業費 5,000 グリーン・ツーリズムの手法を活かし、四季を通じ来訪者の受入が継続的にできるよう地域組織の受入体制の強化を支援する。</p> <p>① 実践活動支援事業費 (補助) 5,000 ・事業主体：将来ビジョンの実践に取り組む地域組織 ・補助率：1/2</p> <p>(2) 農村ファン活躍支援モデル事業費 11,500 中山間地域において外部の人材が活躍できるよう、地域住民と都市住民を結び付ける新たな仕組みを構築する。</p> <p>① 農村ファンと地域の出会いつくり事業費 7,000</p> <p>ア 交流サイト活用促進事業費 (委託) 2,000 地域住民と都市住民の交流サイトの運営</p> <p>イ 協働活動理解促進事業費 (委託) 5,000 都市住民に向けた協働活動に関する動画作成・配信等</p> <p>② 農村ファン活躍支援モデル創出事業費 (委託) 4,500</p>
国庫	7,250						
特定	2,000						
一財	7,250						

事業名	事業の概要
<p>3 中山間地域里づくり事業費 [継続]</p> <p>予算額 23,786</p> <p>〔 国庫 7,800 〕 〔 特定 9,786 〕 〔 一財 6,200 〕</p>	<p>(1) 中山間地域元気創出事業費 9,786 中山間地域の元気創出を図るため、中山間地域農村環境保全基金を活用し、中山間地域を担う人材の養成や都市住民との交流促進活動等を行う。</p> <p>① 中山間地域人材養成実践講座事業費 (委託) 3,000 地域を担う人材を養成する実践講座の開催</p> <p>② 中山間地域連携推進事業費 (補助) 900 中山間地域を有する12市町で組織する栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動の支援</p> <p>③ 中山間地域いどばた会議推進事業費 1,800 地域の将来像に係る地域外の人材を交えた、話し合い等への支援</p> <p>④ 外部人材活用促進事業費 426 豊富な知識や実践経験を有するプランナーのいどばた会議等への派遣</p> <p>⑤ 中山間地域実践活動支援事業費 (補助) 3,600 ・事業主体：市町、集落・地域住民の組織等 ・補助対象：地域に人を呼び込むための受入体制づくりや情報発信等の取組に要する経費(ソフト) ・実施予定数：6地域 ・補助率：定額</p> <p>⑥ 基金運営経費 60 県中山間地域農村環境保全基金運営委員会等の開催経費</p> <p>(2) 魅力ある中山間地域づくり事業費 (補助) 6,200 中山間地域において、魅力ある地域資源を生かした都市住民との交流活動を通じて、地域活動の活発化や、省力化・労力軽減技術を活用した農地の維持管理を支援する。 ・事業主体：市町、農業協同組合、農業者団体等 ・補助対象：中山間地域における交流活動等に必要な機械の導入や施設の整備・改修、農地保全などに必要な機械の導入等 ・補助率：1/2、1/3(個人リースに限る)</p> <p>(3) 中山間地農業ルネッサンス事業費 7,800 国の中山間地域に係る各種支援事業の優先枠等を活用するため、「市町村将来ビジョン」及び「地域別農業振興計画」を策定する。</p>

事業名	事業の概要
<p>4 日本型直接支払事業費 [継続]</p> <p>予算額 1,734,271</p> <p>〔 国庫 1,161,718 〕 〔 特定 〕 〔 一財 572,553 〕</p>	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が取り組む共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払事業費 (補助) 1,513,400</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業者等の組織する団体 ・補助対象：農業者と地域が一体となって取り組む共同活動 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 <p>① 多面的機能支払交付金 1,481,400</p> <p>ア 農地維持支払 972,988 農地や水路等の基礎的な保全など、多面的機能を支える共同活動の支援</p> <p>イ 資源向上支払 508,412 水路・農道等の軽微な補修や景観形成等の良好な農村環境の保全など、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動の支援</p> <p>② 多面的機能支払推進交付金 32,000 県、市町、県協議会の推進事務費</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業費 (補助) 220,871</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：協定締結集落等 ・補助対象：生産条件が不利な農用地における農業生産活動 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4 <li style="padding-left: 20px;">※特認地域は 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 <p>① 中山間地域等直接支払交付金 214,741 棚田を含む中山間地域等において農業生産活動等を維持するための取組の支援や第5期対策(R2～6)に向けた取組推進(協定広域化、集落戦略の作成等)</p> <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金 6,130 県、市町の推進事務費</p>

事業名	事業の概要
<p>5 農村集落基盤再編・整備事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 204,450</p> <p>〔 国庫 122,050 〕 〔 特定 35,800 〕 〔 県債 41,000 〕 〔 一財 5,600 〕</p>	<p>(1) 県営農村振興総合整備事業費 100,000 快適で豊かな農村の実現を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に推進する。 ・実施予定数：1地区(継続) ・事業内容：農業用排水施設整備、農道整備 ・負担割合：国 5/10、県 2.5/10、地元 2.5/10</p> <p>(2) 県営中山間地域総合整備事業費 72,000 中山間地域における農業の振興と定住の促進を図るため、農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に推進する。 ・実施予定数：2地区(継続2) ・事業内容：農業用排水施設整備、ほ場整備、農業集落道 ・負担割合：国 5.5/10、県 3/10、地元 1.5/10 国 5.5/10、県 2.5/10、地元 2/10(農業集落道に限る)</p> <p>(3) 団体営情報通信環境整備対策事業費[新規] (補助) 16,000 農業農村インフラの管理の省力化・高度化に必要な光ファイバー等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援する。 ・事業主体：市町 ・補助対象：情報通信環境の整備に係る調査・計画策定 ・実施予定数：1地区(新規) ・補助率：固定額</p> <p>(4) 農業集落排水事業費 (補助) 16,450 農業集落排水施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図るために必要な機能診断の実施及び改築・更新を支援する。 ・事業主体：市町 ・補助対象：農業集落排水施設の改築・更新等 ・実施予定数：3地区(継続1、新規2) ・補助率：国 5/10、地元 5/10</p>

事業名	事業の概要
<p>6 水産振興推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 28,323</p> <p>〔 国庫 3,850 特定 23,796 一財 677 〕</p>	<p>水産業の振興を図るため、カワウや外来魚による食害防止対策や漁業団体の経営安定等のための支援を行う。</p> <p>(1) とちぎの漁場保全総合対策事業費 (補助) 600 ・事業主体：栃木県漁業協同組合連合会 ・補助対象：外来魚の駆除及び生息数調査 ・補助率：1/2</p> <p>(2) カワウによる食害防止対策事業費 (委託) 3,850 カワウの駆除及び飛来調査</p> <p>(3) 水産振興資金預託事業費 23,000 ・事業内容：漁業団体の経営安定化を図るための制度融資機関に対する預託 ・預託先：(株)足利銀行 ・貸付先：栃木県養殖漁業協同組合・栃木県漁業協同組合連合会</p> <p>(4) 水産振興推進事務費 873</p>
<p>7 漁業調整指導費 [継続]</p> <p>予算額 2,986</p> <p>〔 国庫 731 特定 296 一財 1,959 〕</p>	<p>河川湖沼漁場の環境保全及び水産資源の維持増殖を図るため、漁業協同組合等に対して水産業協同組合法や漁業法などの漁業関係法令に基づく指導を行う。</p> <p>また、漁業法に基づく内水面漁場管理委員会を運営する。</p> <p>(1) 水産業協同組合検査指導費 137 水産業協同組合法に基づく常例検査・指導等</p> <p>(2) 漁業調整指導費 410 漁業法、栃木県内水面漁業調整規則等に基づく漁協等の指導、地域水産資源の利活用方法の検討会の開催等</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会費 2,439 漁業法に基づき設置される内水面漁場管理委員会の運営</p>
<p>8 水産試験場費 [一部新規]</p> <p>予算額 154,202</p> <p>〔 国庫 2,101 特定 61,869 一財 90,232 〕</p>	<p>河川湖沼における水産資源の維持増殖や養殖業の振興を図るため、効率的な資源管理手法の確立及び高品質、低コスト生産技術に関する試験研究・調査等を行う。</p> <p>(1) 水産試験場試験研究費[一部新規] 13,226</p> <p>(2) 水産試験場運営費 138,202</p> <p>(3) 水産試験場施設整備費 2,774</p>

事業名	事業の概要
<p>9 なかがわ水遊園管理運営事業費 [継続]</p> <p>予算額 315,210</p> <p>〔 国庫 4,362 特定 310,848 一財 〕</p>	<p>那珂川沿川の地域活性化拠点施設である「栃木県なかがわ水遊園」の管理・運営を行う。</p> <p>(1) なかがわ水遊園管理運営事業費 308,060</p> <p>① 管理運営委託費 307,501 ・指定管理者：(公財)栃木県農業振興公社</p> <p>① 県執行経費 559</p> <p>(2) なかがわ水遊園施設整備費 7,150</p>
<p>10 地籍調査事業費 [継続]</p> <p>予算額 429,422</p> <p>〔 国庫 286,174 特定 143,248 一財 〕</p>	<p>土地行政全般の合理化・効率化を図るため、市町が実施する、土地の筆ごとの地籍を明確にする地籍図及び地籍簿の作成を支援する。</p> <p>(1) 地籍調査事業費 (補助) 428,778 ・事業主体：市町 ・実施予定数：宇都宮市外 18 市町 ・負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p> <p>(2) 県事務費 644</p>

【令和3(2021)年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
<p>1 地籍調査事業費</p> <p>予算額 66,444</p> <p>〔 国庫 44,296 〕</p> <p>〔 特定 22,148 一財 〕</p>	<p>近年の気象の急激な変化に伴う土砂災害等を踏まえ、土砂災害警戒区域等の今後災害が想定される地域(被災想定区域)において、市町等が実施する地籍調査を支援する。</p> <p>地籍調査事業費 (補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・実施予定数：1市3町 ・負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4

グリーン・ツーリズム推進総合事業（一部新規）

予算額 22,046 千円

農山村地域経済の活性化につながる魅力的なグリーン・ツーリズムを推進するため、人材の確保・育成（人づくり）、自立して継続的に活動できる組織の育成（組織づくり）及び農山村地域への誘客促進（情報発信）の取組を支援する。

1 事業概要

(1) グリーン・ツーリズム人づくり事業 予算額 1,279 千円
 ア 事業目的 農業高校生等への普及啓発活動によるグリーン・ツーリズムに取り組む人材の確保・育成

イ 実施主体 県

ウ 事業内容

- ・グリーン・ツーリズムラーニング事業

(2) グリーン・ツーリズム組織づくり事業 予算額 8,811 千円

ア 事業目的 自立し継続的な活動ができる組織の育成

イ 実施主体 県（委託・一部直営）、地域組織（補助）

ウ 事業内容

- ・滞在型グリーン・ツーリズム推進組織活性化事業
- ・農村ファン受入体制強化事業
- ・とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業〔新規〕

(3) グリーン・ツーリズム情報発信事業 予算額 11,956 千円

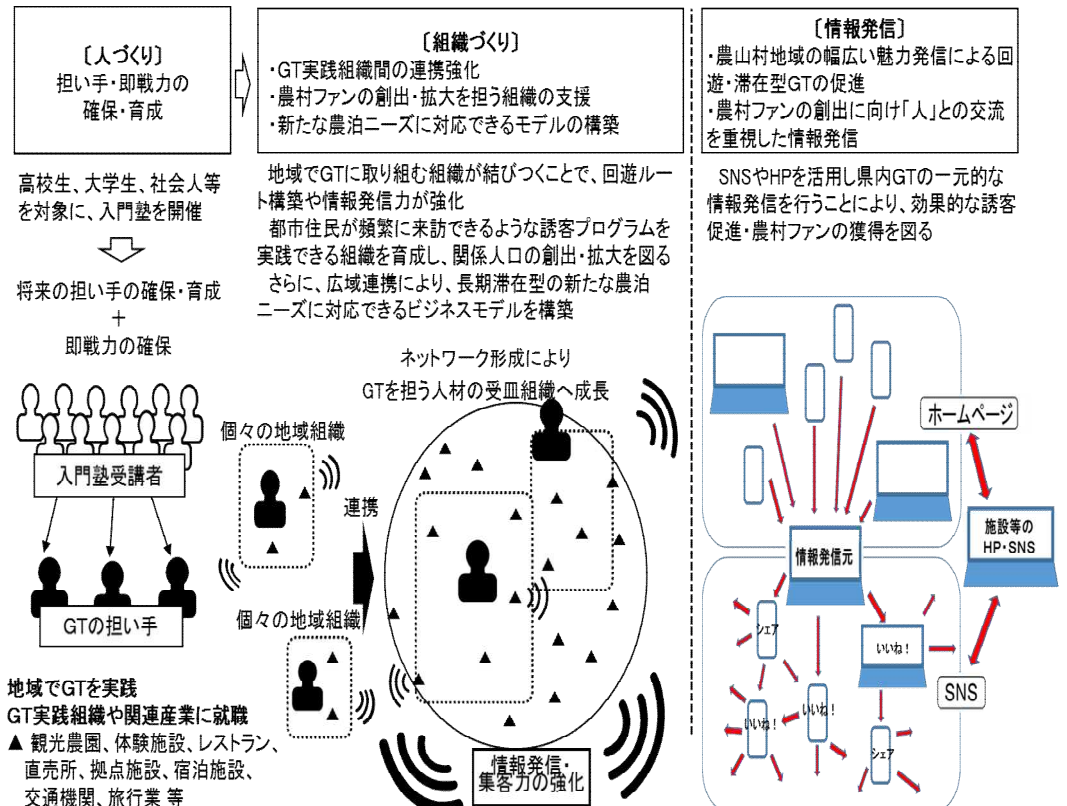
ア 事業目的 農村地域の魅力発信による誘客促進

イ 実施主体 県（委託・一部直営）

ウ 事業内容

- ・栃木の農山村PR事業
- ・農村誘客デジタルプロモーション事業

2 当事業によるグリーン・ツーリズムの推進イメージ



【農政部農村振興課】

グリーン・ツーリズム人づくり事業 予算額 1,279 千円

グリーン・ツーリズムや関連事業に携わる人材の確保・育成を図るため、農業高校生等に対してグリーン・ツーリズムの現状や魅力等に関する普及啓発活動を行う。

1 グリーン・ツーリズムラーニング事業（基金） 予算額 1,279 千円

(1) グリーン・ツーリズム入門塾

農業高校生等を対象としたグリーン・ツーリズムの講座及び県内グリーン・ツーリズム実践者のフィールド視察の実施

- ・対象：県立農業関係高等学校 7 校及び県農業大学校 計 8 校、グリーン・ツーリズムに関心のある大学生・社会人等

(2) グリーン・ツーリズム企画・運営体験

県内実践者によるグリーン・ツーリズム企画立案や受入実施の手伝い等、グリーン・ツーリズム受入地域側の体験

- ・対象：(1)で講座を受講した農業高校生 等

グリーン・ツーリズム組織づくり事業 予算額 8,811 千円

グリーン・ツーリズム実践者を中心として関係者の連携を強化するとともに、自立して継続的に活動できる受け入れ組織を育成する。

1 滞在型グリーン・ツーリズム推進組織活性化事業（国庫・県単） 予算額 1,602 千円

(1) 推進窓口の運営（県単）

- ・宿泊を伴うグリーン・ツーリズム（農泊）に意欲のある者や地域からの相談対応を一元的に行う窓口を農村振興課に設置・運営

(2) アドバイザー派遣（県単）

- ・農泊に意欲的な地域の組織化に向け、地域課題の解決、地域資源の磨き上げなどに必要な専門アドバイザーを派遣

(3) 栃木県グリーン・ツーリズムネットワークの管理・運営（県単）

- ・総会の開催

(4) 広域ネットワークによる受入体制強化（国庫）

- ・栃木県グリーン・ツーリズムネットワーク会員間の連携支援
- ・グリーン・ツーリズム実践者や組織育成のための各種研修会やワークショップの開催

2 農村ファン受入体制強化事業（国庫） 予算額 5,000 千円

3 とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業〔新規〕（国庫・県単） 予算額 2,209 千円

【農政部農村振興課】

グリーン・ツーリズム情報発信事業 予算額 11,956 千円

農村地域への誘客促進を図るため、旅行者等に対して農村資源のPRを行うほか、PR動画の配信などデジタルマーケティングの手法を活用し、効果的な情報発信に取り組む。

1 栃木の農山村PR事業（国庫） 予算額 308 千円

(1) 観光情報商談会等への参加

観光交流課が行う観光情報商談会等において、旅行者等に対して農村地域の観光情報等のPRを実施

2 農村誘客デジタルプロモーション事業（国庫）（委託） 予算額 11,648 千円

(1) SNSでの情報発信

- ・市町等から推薦された農村地域の情報をInstagramやフェイスブック等を用いて、タイムリーに発信
- ・上記の他、委託業者が自ら取材を行って投稿記事を作成
- ・とちぎの農村めぐり応援隊（仮称）の委嘱による隠れた魅力スポットの掘り起こし [新規]
- ・農村地域の魅力を発信する「写真コンテスト」の開催 [新規]

(2) WEBサイトでの情報発信

- ・市町等から推薦されたグリーン・ツーリズム関連の施設やイベント等の情報をWEBサイト（季節を楽しむ！とちぎの農村めぐり特集）内に掲載

(3) 広告動画等によるグリーン・ツーリズムのPR

- ・これまでに制作した四季ごとの動画やオリジナルキャラクターを用いた動画を、広告動画として主に首都圏へ配信
- ・令和4年度は、農村地域で活躍する「人」に着目し、魅力を伝える動画を新たに作成
- ・デジタルマーケティングの手法を用い、動画配信サービス及び各種広告媒体で配信
- ・上記の他、ポスター及びチラシの作成によるPRを実施

【農政部農村振興課】

とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業（新規）

予算額 2,209 千円

コロナ禍における田園回帰の流れを捉え、農村地域の日常の魅力を体験できる長期滞在型の新たな農泊モデルを構築するため、コンテンツづくりへの支援やモニターツアーの実施等に取り組む。

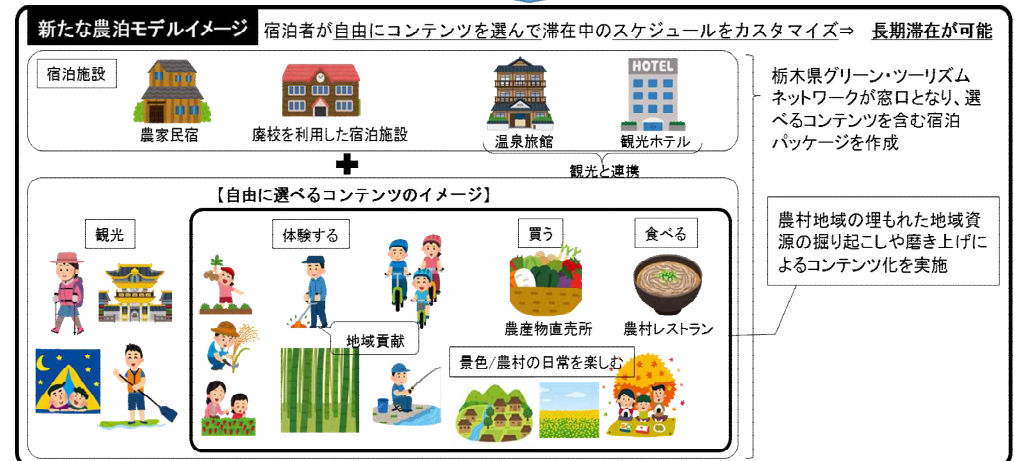
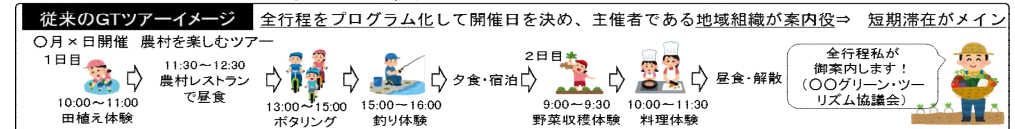
- 1 事業主体 県（直営・委託）、地域組織等（補助）
 2 事業内容

- (1) 宿泊施設の利用客に対するアンケート調査の実施（県単）
 農村地域の魅力的なコンテンツに関するアンケート調査
- (2) 研修会の開催（国庫）（委託）
 マイクロツーリズムやワーケーションなど新たなニーズに対応した農泊の事例を学ぶ研修会を開催
- (3) ワークショップの実施（国庫）（委託）
 県北、県央で宿泊施設+選べるコンテンツのモデルケースを検討（県南はR5年度から実施）
- (4) コンテンツづくり支援（県単）
 ア アドバイザー派遣
 イ 補助事業
 事業主体：コンテンツづくりに取り組む都市農村交流施設及びグリーン・ツーリズム実践者・実践組織
 補助対象：コンテンツづくりに必要な消耗品費、印刷製本費等
 補助率：1/2以内（上限10万円）
- (5) モデルケースの実証（国庫）（委託）
 県内1地区でモニターツアーを実施し、費用対効果、顧客満足度を検証
- (6) 活動報告会の実施（国庫）（委託）
 モニターツアーの結果をとりまとめ、都市農村交流施設に事例を共有

3 実施スケジュール

内容	R4	R5	R6	備考
・アンケート調査	●→			農泊施設利用客対象
・研修会	●→			アンケート調査結果や先進事例を学ぶ研修会
・ワークショップ開催（モデルケース(3地区)の検討)	● ● ●	●	●	GTネットワーク会員が多い、県北、県央から実施
・専門家派遣等	●			魅力あるコンテンツづくりに向けた支援
・モデルケース(3地区)の実証	● ● ●	●	●	コンテンツが多い県北地区から先行して実証
・活動報告会	●	●	●	県内波及のため実証事例を共有
・GTネットワークによる県内波及		●		

4 とちぎ発日常体験型農泊モデルのイメージ



【農政部農村振興課】

「農」に関するワンストップ相談窓口（半農半X等支援）について

事業目的

本県農村地域における半農半X※希望者を対象に、「半農」に関する悩みや不安に対応した支援を行うことで、農村地域の将来を担う多様な人材の定着を促進し、農村への新しい人の流れの創出による農村地域の活性化を図る。

※半農半X：農村で副業・兼業などの多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせ、双方で生活に必要な所得を確保する働き方のこと。

対象者

- (1) 他県から本県に移住して、半農半Xに取り組むことを希望する者（検討段階でも可）。
 - (2) 既に居住している人のうち、半農半Xに取り組むことを希望する者。
- ※なお、農村地域の将来を担う多様な人材の確保という観点から、本事業での支援対象者に対しては、将来的には農産物直売所等への出荷に取り組むなど地域活動を担うことを要請する（趣味としての家庭菜園のみを希望する者は対象外）。

「農」に関するワンストップ相談窓口（委託による実施を想定）



- (1) 農地付き空き家など「農」に関する情報の提供
- (2) 半農半X実践者の事例紹介
- (3) 移住前・移住後の「農」ある暮らしアドバイザーの紹介

連携

推薦

各市町

関係課
農政担当課
移住担当課

- 農地付き空き家、農作業ができる土地付き空き家の情報提供
- 「農」に関する支援制度の情報提供
- 「農」ある暮らしアドバイザーの推薦、等

「農」ある暮らしアドバイザー



私たちが
アドバイ
します！

半農半X実践者等
(地域おこし協力隊OBOG等)

【アドバイスの例】

- ① 基本的な栽培指導（知識経験を踏まえ助言）
- ② 地域農家の紹介（技術指導を受ける際は立会い前提）
- ③ 地域における伝統文化や慣習、資源の紹介
- ④ 移住経験を踏まえたアドバイス 等

※地域密着型のアドバイザーとして、各農業振興事務所単位で数名（県全体で10名程度）委嘱予定

【スケジュール】

- R4. 4 相談窓口設置、市町へアドバイザー推薦依頼
- R4. 5 アドバイザーと具体的な対応可能な項目を調整、相談窓口の本格稼働

農業で働く人材確保・定着支援事業費（新規）

予算額 32,140 千円

農業分野における労働力不足を解消するため、①ホームページの作成やオンライン相談窓口の設置、雇用就農者の確保・育成の取組促進、②人材マッチングのための調査、③サービス事業体の設立支援等の実施により、農業で働く多様な人材の確保・定着を図る新たな仕組みを構築する。

1 人材確保体制整備事業（国・県） 予算額 25,140 千円

(1) 情報発信力強化事業 予算額 13,000 千円

ア) 事業内容 人材確保に向けたホームページの作成
デジタル広告等による情報発信

イ) 事業主体 県（委託先：民間企業）

(2) オーダーメイド型支援体制構築事業 予算額 7,140 千円

ア) 事業内容 オンライン相談窓口の設置
お試し農業フェア、デジタル農業体験会開催
半農半X希望者へのアドバイザー派遣等

イ) 事業主体 県（委託先：（公財）栃木県農業振興公社）

(3) 雇用就農者確保育成事業 予算額 5,000 千円

ア) 事業内容 ①農業法人等の雇用の取組支援
②農業法人の指導者人材の教育

イ) 事業主体 県（委託先：①（公財）栃木県農業振興公社、
②（一社）栃木県農業会議）

2 人材マッチングモデル構築事業（国・県） 予算額 6,000 千円

(1) 事業内容 農業者と働き手の労働条件のミスマッチ解消
のための調査・分析の実施
最適な人材マッチング方策の提案

(2) 事業主体 県（委託先：民間企業）



3 サービス事業体設立支援事業（国・県） 予算額 1,000 千円

(1) 事業内容 農作業を受託するサービス事業体の設立及び
その育成に必要な経費の助成

(2) 事業主体 民間企業等

(3) 補助対象 サービス事業体の設立の検討に必要な費用
（専門家謝金、会場費、保険料、消耗品費等）

(4) 補助率 定額（標準事業費 100 千円×10 社）



【農政部経営技術課】

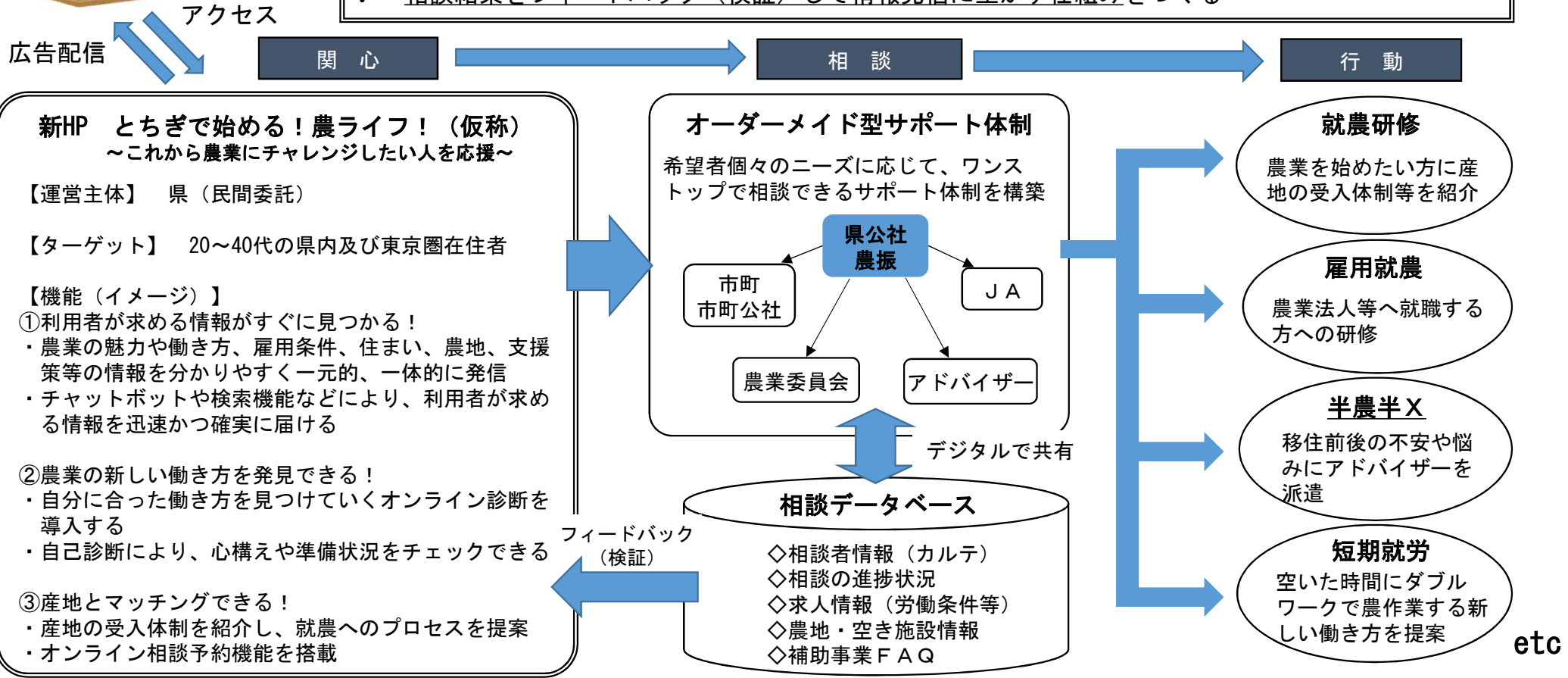
1. 人材確保体制整備事業の概要 ～本県農業への関心を相談、行動へつなげる～



農業に興味がある
多様な人材

特徴

- ✓ 農業に関心のある多様な人材をターゲットにして、地域農業への定着を目指す
- ✓ オンライン簡易診断で、閲覧者の農業への働き方のイメージを具体化させる
- ✓ 相談者個々へのオーダーメイド型のサポート体制を構築し、オンライン相談を行う
- ✓ 相談結果をフィードバック（検証）して情報発信に生かす仕組みをつくる



“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業 予算額 16,500 千円

農村における関係人口の創出・拡大を図るため、地域組織の受入体制の強化や関係者と連携した外部人材活用の仕組みを整備する。

1 農村ファン受入体制強化事業（国庫） 予算額 5,000 千円

(1) 事業内容 グリーン・ツーリズムの手法を活かし、四季を通じ来訪者の受入が継続的にできるよう地域組織の受入体制を強化

(2) 事業主体 地域組織（補助）

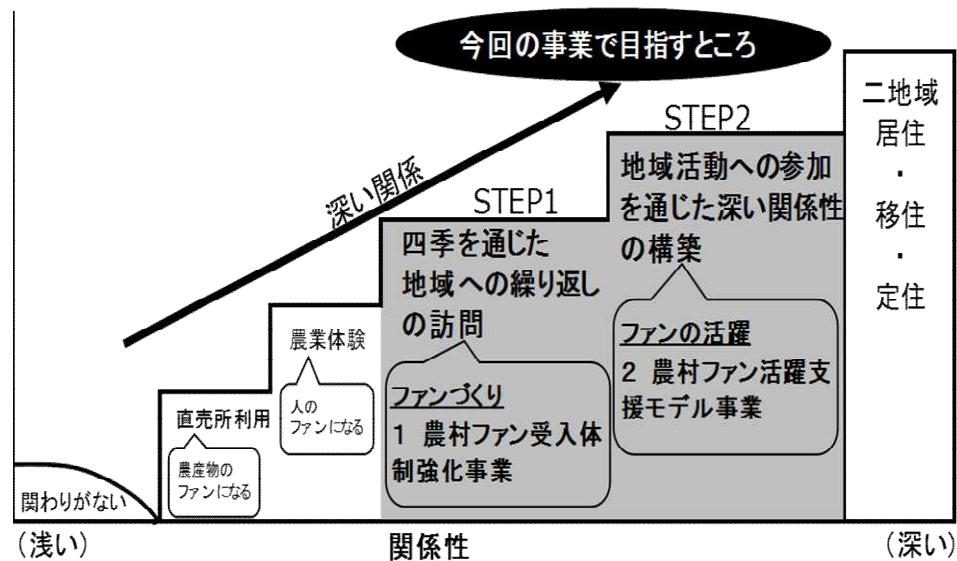
2 農村ファン活躍支援モデル事業（国庫・基金） 予算額 11,500 千円

(1) 事業内容 中山間地域において外部の人材が活躍できるよう地域住民と都市住民を結び付ける新たな仕組みを構築

(2) 事業主体 県（委託）

【展開イメージ】

農村における関係人口（農村ファン）創出の階段



将来的な移住にもつながる関係人口（農村ファン）の創出・拡大を図る

【農政部農村振興課】

農村ファン受入体制強化事業 予算額：5,000 千円

点在する地域資源を連携して農村の魅力度を高め、四季を通じ来訪者が繰り返し行き来できるように、地域組織の受入体制強化を支援する。

1 実践活動支援事業（国庫）（補助）

地域組織が将来ビジョンに基づいて取り組む旅行者受入の実践活動を支援する。

(1) 事業主体

将来ビジョンを作成した地域組織

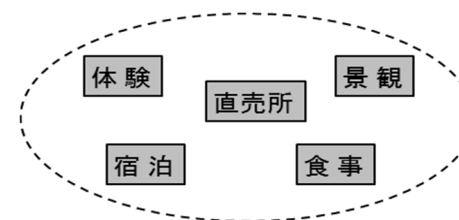
(2) 事業内容（ソフト）

- ・ 補助対象：体験メニューの磨き上げ、モニターツアーの実施、案内板設置等受入環境の整備、PR活動の実施等
- ・ 補助期間：最大3か年

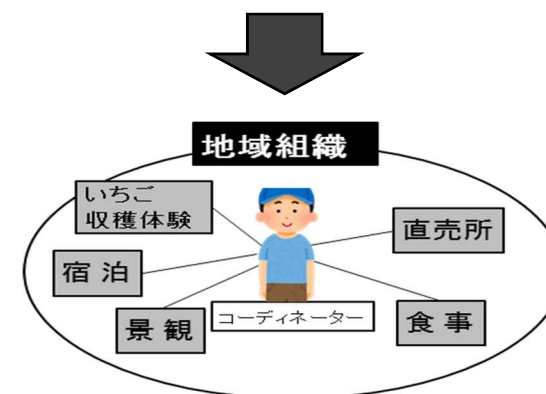
(3) 補助率 1 / 2 以内（補助金上限 50 万円）

(4) 地域数 14 地域

【目指す組織のイメージ】



【現状】 地域資源が点在し、各資源間の連携が不十分。



【目指す姿】 GT コーディネーター等を中心に地域資源を結びつけることで、四季を通じ継続的な来訪者の受入が可能となる。

農村ファン活躍支援モデル事業 予算額 11,500 千円

中山間地域の関係人口(農村ファン)の創出・拡大を図るため、外部の多様な人材が地域で活躍できる新たな仕組みを構築する。

1 農村ファンと地域の出会いづくり事業 (国庫・基金) 予算額 7,000 千円

地域住民と農村ファンを結びつける新たな体制を整備する。

(1) 事業概要

- ア 交流サイト活躍促進事業 予算額 2,000 千円
協働活動に参加したい外部人材と、協働活動を必要とする地域組織をマッチングする交流サイトの運営する。
- イ 協働活動理解促進事業 予算額 5,000 千円
県内外の都市住民、企業及び学生への協働活動の参加を促す動画配信を行う。

(2) 事業主体 県 (委託)

2 農村ファン活躍支援モデル創出事業 (国庫) 予算額 4,500 千円

地域の活性化や課題解決に向け、外部人材を活用した協働活動の実践モデルづくりを行う。

(1) 事業内容

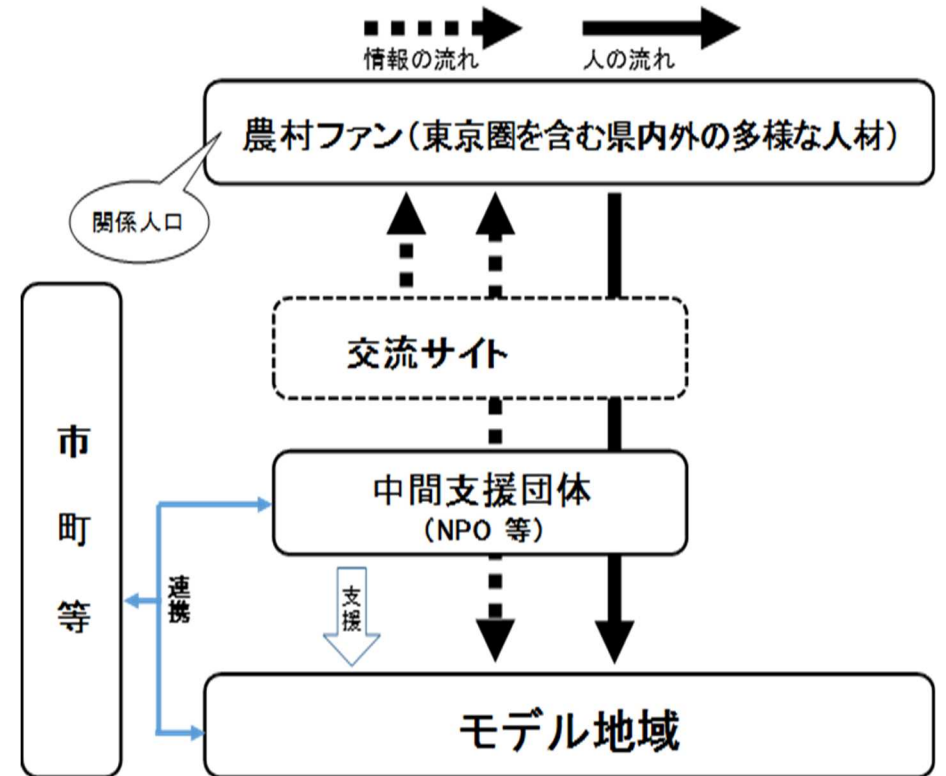
- ア 農村ファン活躍のモデル地域づくり (6 地域)
 - ・ 地域活性化に向けた地域課題を把握・整理
 - ・ 都市住民等の外部人材を活用した協働活動の実践
 - ・ 協働活動の募集や地域活動の状況等の情報発信 等
- イ 農村ファン活躍モデル地域の事例取りまとめ
 - ・ モデル地域の取組事例集を作成

(2) 事業主体 県 (委託)

※委託先：地域づくりのノウハウを有する NPO 等

(3) 対象地域 中山間地域を有する市町

【事業の取組フロー】



【農政部農村振興課】

中山間地域元気創出事業 予算額 9,786 千円

中山間地域農村環境保全基金を活用し、地域住民による農村環境保全活動や地域に人を呼込むための自主的な実践活動を支援する。

1 事業内容

事業区分	事業内容	予算額(千円)
(1) 中山間地域人材養成活用（委託）	○中山間地域において農村環境保全等の地域活動に取り組む地域団体の組織体制強化や次代のリーダー育成を支援する。併せて、地域の支え手となるボランティアのスキル向上や地域の情報発信を支援する。	3,000
(2) 中山間地域連携推進（補助）	○中山間地域を有する12市町で構成する栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動を支援する。	900
(3) 中山間地域いどばた会議推進（県）	○中山間地域において、地域内外の人材が地域の現状や将来像の話し合い、地域活動の実践に向けたプランの作成を行う。	1,800
(4) 外部人材活用促進（県）	○豊富な知識や実践経験を有する「むらおこしプランナー」をいどばた会議等へ派遣する。	426
(5) 中山間地域実践活動支援（補助）	○地域資源の活用や人を呼込むための地域住民の自主的な実践活動を支援する。（6地域） ・事業主体：市町または集落・地域住民の組織等	3,600
(6) 基金運営経費（県）	○県中山間地域農村環境保全基金運営委員会等の開催経費	60

2 対象地域

- ・ふるさと水と土基金が造成されている市町の区域
- ・中山間地域3法指定地域を含む市町

【農政部農村振興課】

魅力ある中山間地域づくり事業 予算額 6,200 千円

中山間地域において、多様な地域活動等の展開により地域に人を呼び込むため、都市農村交流や地域特産物づくり等に必要な共同利用機械の導入、施設の整備等を支援する。

1 事業内容

中山間地域の資源を活用した都市住民との交流促進活動や地域特産物づくり等に必要な共同利用機械の導入、施設の整備や改修等に対する助成（県単）

2 事業主体

市町、農協、集落・農業者等の組織する団体、農業者、民間事業者、農村地域の活性化に取り組む NPO 法人など

※ 農業者：認定農業者、認定新規就農者、人農地プランに位置づけられる中心経営体、地域農業を担う者として市町長が認めた者等で、リース方式による農業機械等の導入を行う者

※ 民間事業者：リース方式による農業機械等の導入を行う農業者と共同申請を行う者

3 事業対象地域

- ・ 棚田地域振興法を含む 4 法指定の地域（旧市町村単位）
- ・ 農林統計上の中山間地域（旧市町村単位）
- ・ 中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき指定された特認地域中山間地域

4 補助率

1 / 2 以内 リース事業の場合は 1 / 3 以内

※ 最低事業費 1,000 千円（補助額 500 千円 / 地区）

【事業内容の例】

- ・ 農村体験に必要な機械の導入、施設等の整備・改修（農作業体験用機械、加工体験用工房、体験農園整備など）
- ・ 都市住民等の誘客促進に必要な機械の導入、施設等の整備・改修（大型調理器具、野外調理施設、テラス、休憩所など）
- ・ 都市住民等との交流に必要な共同利用施設等の整備・改修（手洗い場、トイレ、脱衣所、駐車場など）
- ・ 定住促進に向けた取組に必要な施設等の整備・改修（古民家・蔵など既存の建物の交流拠点施設や宿泊対応可能な施設等への改修など）
- ・ 地域の特性を活かした農産物生産に必要な施設・機械の整備（出荷調整機械、パイプハウス等）※
- ・ 農地の維持保全等に必要な機械の導入（トラクタ用アーム草刈機、農業用ドローン、ラジコン式草刈機等）

※生産された農産物の半分以上は、地域の直売所やレストラン等へ出荷することが要件

※生産条件の整備を行う場合には、0.3ha 以上が要件

【農政部農村振興課】

中山間地農業ルネッサンス事業 予算額 7,800 千円

※農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策

中山間地域の振興を図る「市町村将来ビジョン」及び「地域別農業振興計画」を策定し、関連事業の優先枠や制度拡充等を積極的に活用するとともに、地域課題の把握・対策等の検討や取組を支援する。

1 事業主体

県、市町、地域協議会（構成員として市町を含み、別途定めた規約等について各構成員が同意した団体）

2 対象地域

条件不利地を対象とする関係4法（山村振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、特定農山村法及び棚田地域振興法）の指定地域及び農林統計上の中間農業地域又は山間農業地域の基準に該当する地域

3 事業概要

地域の特色を活かした取組や所得向上に向けた取組、他地域のモデルとなる新たなチャレンジへの取組を支援する。

ア 中山間地農業ルネッサンス推進支援

中山間地域等の特色を活かした総意工夫あふれる取組及び地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等を支援

イ 元気な地域創出モデル支援

収益力向上に向けた具体的な取組を後押しすることで、全国の取組の見本となる優良事例創出の加速化を推進

ウ 地域レジリエンス強化支援

中山間地域と都市地域において持続的な関係を構築し、自然災害のような不測の事態が生じた際にも、都市住民の避難民受入れなど災害時の円滑な避難対応を実現するため、地域レジリエンス強化連携協定の締結、協定に基づく活動を支援

4 補助率 定額（国庫：ソフト、セミハード）

【農政部農村振興課】

農山漁村振興交付金のうち 中山間地農業推進対策

【令和4年度予算概算決定額 9,752 (9,805) 百万円の内数】

＜対策のポイント＞

中山間地域において、中山間地農業ルネサンス事業の地域別農業振興計画を深化させる取組、地域の特性を生かした複合経営等の多様な農業の推進、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成等に対する支援を実施します。

＜事業目標＞

中山間地域の特色を活かした営農と所得の確保に取り組む、事業目標を達成した地区の創出（350地区〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 中山間地農業ルネサンス推進事業

① 中山間地農業ルネサンス推進支援

中山間地域等の特色を活かした総意工夫あふれる取組及び地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等を支援します。

② 元気な地域創出モデル支援

収益力向上に向けた具体的な取組を後押しすることで、全国の取組の見本となる優良事例創出の加速化を推進します。（上限500万円/地区）

③ 地域レジリエンス強化支援

平常時から中山間地域と都市地域において持続的な関係を構築し、自然災害のよ
うな不測の事態が生じた際にも、都市地域の避難民受け入れといった災害時の円滑
な避難対応等を実現するため、地域レジリエンス強化連携協定の締結、協定に基づく
活動を支援します。（上限500万円/地区）

④ 中山間地複合経営実践支援

中山間地域において、地域外からの移住者等が取り組みやすい多品目の組み合わ
せにより、地域特性に応じた複合経営を実践する取組を支援します。

2. 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

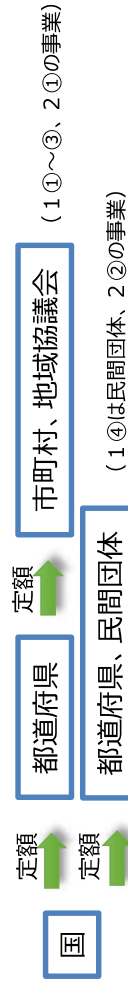
① 農村RMOモデル形成支援

② 農村RMO伴走支援体制の構築

※下線部は拡充内容

※対象地域：8法指定地域等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 中山間地農業ルネサンス推進事業

○ 中山間地農業ルネサンス推進支援



《新メニュー開発の講習会》



《専門家を招いたリーディングアップ》



《農薬使用に関する研修会》

○ 元気な地域創出モデル支援



高収益作物の生産
《美証ほ場の設置》



高付加価値化・販売力強化
《加工品の試作》



棚田地域の保全・振興
《棚田を望む東屋》

○ 中山間地複合経営実践支援



ミニトマト
ぶどう



シヤクヤクの根



原木しいたけ

《野菜と果樹の複合経営》

《薬用作物と林産物の複合経営》

2. 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成を推進

〔お問い合わせ先〕 農村振興局地域振興課（03-3501-8359）

日本型直接支払事業

予算額 1,734,271 千円

(環境保全型農業直接支払事業を除く)

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための農業者等の地域共同活動を支援する。

1 多面的機能支払事業（国庫）（補助） 予算額 1,513,400 千円

- (1) 事業主体 農業者等の組織する団体 (442 組織)
- (2) 補助内容
- ア 農地維持支払
地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動
 - イ 資源向上支払
地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動
 - ウ 推進交付金
県、市町、県協議会の推進事務費
- (3) 予算額及び補助率
- ア 農地維持支払 972,988 千円 (国：県：市町村=1/2：1/4：1/4)
 - イ 資源向上支払 508,412 千円 (国：県：市町村=1/2：1/4：1/4)
 - ウ 推進交付金 32,000 千円 (国 10/10)

主な交付単価

単位：円/10a

地目	農地維持支払 交付金	資源向上支払 交付金 (共同)	資源向上支払 交付金 (長寿命化)
田	3,000	1,800	4,400
畑	2,000	1,080	2,000
草地	250	180	400



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



水路の簡易補修

2 中山間地域等直接支払事業（国庫）（補助） 予算額 220,871 千円

- (1) 事業主体 協定締結集落等
- (2) 補助内容
- ア 中山間地域等直接支払交付金
中山間地域等の多面的機能を確保するため、農業生産活動等の維持活動
第5期対策 (R2～6) に向けた取組推進 (協定広域化、集落戦略の作成等)
 - イ 推進交付金
県、市町の推進事務費
- (3) 予算額及び補助率
- ア 中山間地域等直接支払 214,741 千円 (国：県：市町村=1/2：1/4：1/4)
(※特認地域は国：県：市町村=1/3：1/3：1/3)
 - イ 推進交付金 6,130 千円 (国 10/10)

主な交付単価

地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜 (1/20～)	21,000
	緩傾斜 (1/100～)	8,000
畑	急傾斜 (15度～)	11,500
	緩傾斜 (8度～)	3,500

田：急傾斜
(傾斜：1/20)

21,000円/10a

畑：急傾斜
(傾斜：15度)

11,500円/10a

農村集落基盤再編・整備事業【公共】（一部新規）

予算額 204,450 千円

快適で豊かな農村の実現を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と生活環境の整備を総合的に推進する。

1 県営農村振興総合整備事業 予算額 100,000 千円

- (1) 事業主体 県（1地区 [継続]）
- (2) 事業内容 農村（中山間地域を除く）の農業生産基盤（農業用排水施設整備）と農村生活環境の整備を総合的に推進
- (3) 負担割合 国 5/10、県 2.5/10、地元 2.5/10

2 県営中山間地域総合整備事業 予算額 72,000 千円

- (1) 事業主体 県（2地区 [継続]）
- (2) 事業内容 中山間地域における農業生産基盤（圃場整備、農業用排水施設整備）と農村生活環境の整備（農業集落道）を総合的に推進
- (3) 負担割合 国 5.5/10、県 3.0/10、地元 1.5/10

3 団体営情報通信環境整備対策【新規】 予算額 16,000 千円

- (1) 事業主体 市町（1地区 [新規] 計画策定）
- (2) 事業内容 農業農村インフラの管理の省力化・高度化に必要な光ファイバー等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援
- (3) 負担割合 計画策定：国定額（施設整備：国 5/10）

4 農業集落排水事業（補助） 予算額 16,450 千円

- (1) 事業主体 市町（3地区 [継続 1地区]、新規 2地区）
- (2) 事業内容 機能低下した農業集落排水施設の機能保全対策を支援
- (3) 負担割合 国 5/10、地元 5/10

【事業イメージ】



【農政部農村振興課】

地籍調査事業 予算額 429,422 千円

土地の一筆ごとの境界を地権者の立会いのもと確認し、境界の測量及び面積の測定を行い、登記簿等の更新を行う「地籍調査」を支援する。

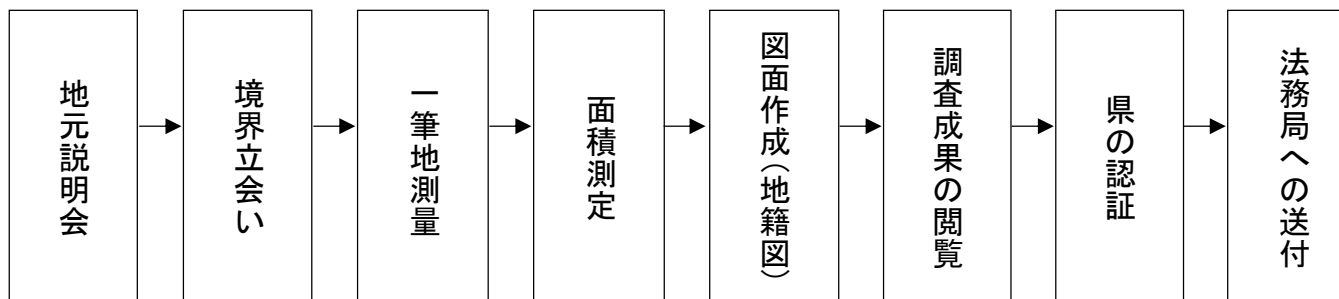
1 地籍調査事業（国庫）

予算額 429,422 千円

(1) 事業主体

市町 ※令和元（2019）年度から森林組合連合会による地籍調査を実施

(2) 事業内容



(3) 予算額及び負担割合

429,422千円【事業費572,348千円】

（負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）

※森林組合連合会の場合、負担割合は国2/3、県1/6、森林組合等1/6

※市町負担分は80%が特別地方交付税として交付される。

(4) 令和4（2022）年度実施予定

①実施市町：11市8町 58地区（うち新規地区27地区）

②実施面積：8.16km²

(5) 未着手・休止市町

①未着手市町：2市（足利市、真岡市）

②休止市町：1市3町（栃木市、上三川町、高根沢町、壬生町）

(6) 地籍調査の効果

①土地の権利関係の明確化、

②インフラ整備の円滑化

③災害復旧、復興の迅速化

④固定資産税等の適正化・公平化

⑤民間都市開発の促進

【農政部農村振興課】